

令和元年11月8日

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	平成30年の最上地方の大雨、令和元年の山形県沖を震源とする地震、台風第19号など本県を含め全国的に大規模な災害が多発し、いつ災害が発生してもおかしくない状況にあるが、市町村も含めた公共施設の耐震化の状況はどうか。
防災危機管理課長	消防庁の「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」（平成30年3月31日現在）によると、県内公共施設の棟数ベースの耐震化率は92.0%となっている。
坂本委員	公共施設は災害時に避難所に指定されていることが多く、他県では台風第19号で避難所となる公共施設が被害を受け、そこに避難できなかった事例もある。県、市町村の努力で耐震化率が92%まで進展したところであるが、やはり100%を目指すべきものとする。耐震化が完了するまでどの程度期間を要するのか。
防災危機管理課長	「山形県建築物耐震改修促進計画」においては、令和2年度までに公共施設の耐震化率100%を目指すこととしている。
施設整備主幹	学校の中でも避難所に指定されているケースが多い小中学校については、文部科学省の調査結果（令和元年4月1日現在）によれば、小中学校の耐震化率は99.7%となっており、未了の施設もあるが、学校再編等の事情があるものを除けば令和4年度までに耐震化が完了する見込みである。
坂本委員	小規模の地区公民館が避難所に指定されているほか、土砂災害危険区域に立地している公民館が避難所に指定されているなど、全県的に立地を含め避難所の指定が適切なのか精査が必要と思われることから、市町村と連携して対応してほしい。
坂本委員	通学路の安全対策について、他県で発生した重大事故を契機に、全県的に実施している通学路の安全点検の進捗状況はどうか。
参事官(兼)交通企画課長	平成24年度から道路管理者、教育委員会等と連携し通学路の合同点検を実施しており、30年度までに安全対策が必要な箇所として抽出された3,094箇所のうち、県警察は897箇所を担当し、これまで888箇所が必要な対策を講じている。30年度は担当する86箇所中82箇所（約95%）、令和元年度は8月末までに担当する71箇所中48箇所（68%）で必要な対策を実施している。

発 言 者	発 言 要 旨
道路整備課長	<p>県道においては、平成30年度に対策が必要とされた86箇所中44箇所は対策を実施済み、前年度からの積み残しを含めた14箇所が事業継続中となっており、目標として5年以内に対策を実施することとしている。</p>
保健・食育主幹	<p>平成24年度から30年度までの教育委員会の実施対策数は、1,115箇所であり、教育委員会が担当する箇所は100%実施している。</p>
坂本委員	<p>通学路については、歩道を設置するのが最も安全であるが、箇所数も多く、財政的に厳しいと思われる。通学帯のカラー塗装、横断歩道の設置等で対応している例もあるが、このような対応も安全対策実施済みとしてカウントされているのか。</p>
道路整備課長	<p>即効性のある対応として、側溝に蓋をして歩行空間を拡げる、カラーリングにより通学帯を明示する、路肩を拡げ車の減速効果を期待する等があり、点検の結果、歩道を整備するとなるとなかなか進捗しないという実情から、すぐに効果が期待できるものとして取り組みを行っている。</p>
坂本委員	<p>一時的に側溝に蓋をするなどして歩行空間を確保することも大切であるが、カラーリングした通学帯の幅員が1mもない箇所もあり、安全対策として疑問があることから、応急対策で終わりではなく、時間はかかるかもしれないが、思い切って安全な歩行空間の確保に向けた調査を行うなど、計画的に安全対策を進めてほしい。</p>
道路整備課長	<p>法指定通学路の歩道整備率は約75%となっており、100%には遠い状況にある。歩道の整備には時間と費用がかかることから、点検プログラムに沿って対応可能な対策を実施しているところであり、どのような場所にどのような機能が必要なのか、道路管理者、地域、交通管理者とも相談していきたい。</p>
志田委員	<p>他県において台風第19号の際に避難所に土砂が流入する事例が発生しており、坂本委員が指摘されたように本県にも危険区域内に立地する避難所は多いのではないかと。</p> <p>県立学校に限って言えば、避難所に指定されているのが41校、うち14校が浸水想定区域内に立地し、5～10mの津波が想定される加茂水産高校も含まれている。また、特別支援学校は、13校中6校が避難所に指定され、うち4校が浸水想定区域内に立地している。</p> <p>住民にとって避難所は絶対安全という認識があることから、その認識を改める必要があるのではないかと。災害には大雨、地震、津波など様々な種別があることから、臨機応変に対応していかなければ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
防災危機管理課長	<p>ならない。避難所の指定は市町村であるが、県としても状況を把握しておくなど、市町村と連携して住民に対して避難所の安全性について情報提供していくことが必要と考えるがどうか。</p> <p>災害対策基本法において指定避難所、指定緊急避難場所とも市町村長が指定・開設・運営することとなっており、緊急指定避難場所については災害の状況、地形・地質その他の状況を総合的に勘案し、指定避難所についても災害が発生した場合の適切な避難所として指定を行うこととされている。</p> <p>市町村長が指定した場合、県に通知がなされるが、個別の避難所のハザードマップとの位置関係までは把握していない。改めて市町村に設置場所等の検証をお願いし、情報共有を図っていきたい。</p>
志田委員	<p>海水温の上昇など環境の変化によりこれまでの常識が通用しなくなってきた。避難所はパンク寸前という報道もあり、これまでの災害規模とは違うという認識で、市町村との調整など県が主導的に対応してほしい。</p>
志田委員	<p>重要物流道路制度が創設され、県議会としてもその指定に向けて要請活動等を展開し、主要な道路について1次指定がなされたところであるが、その後の対応については、令和2年3月までに新たな広域道路交通ビジョンを策定し、ネットワーク化を推進していくという認識でよいか。</p>
道路整備課長	<p>重要物流道路については、先に供用中の道路について1次指定がなされたところであるが、計画中、事業中の道路について指定を追加するに当たっては、都道府県、地方整備局単位で相互に調整し広域道路交通計画・ビジョンを作成することになっている。当初の計画では令和元年度の夏頃から作業に着手し、年度末までに策定することになっていたが、国土交通省に確認したところ、まだ決まっていないとのことであったため、具体的内容が判明次第作業に着手したいと考えている。</p>
志田委員	<p>国土交通省「新広域道路交通ビジョンの中間とりまとめ」（東北）において、「震災により明らかになった太平洋沿岸と日本海側をつなぐ横軸ネットワークの重要性を踏まえた基幹道路を補完する広域的なネットワークの構築」、「冬期通行障害時にも機能する代替路の構築」が示されていることから、県として広域道路交通ネットワークの検討に着手してもよいのではないかと考えている。</p> <p>特に、冬期通行障害が多発している国道112号と48号の早期整備のため、これらと山形空港とを関連付けたネットワークを策定して県</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>の意思を示す必要があると考えており、このような視点も含めて「新たな広域道路交通計画・ビジョン」を策定してほしいと考えるがどうか。</p>
<p>県土整備部長</p>	<p>重要物流道路の指定に先立つ新たな広域道路交通ネットワークにおいて、物流拠点と基幹となる道路をどう結び付けていくかが重要となってくることから、提言のあった視点も含めて検討していく。</p>
<p>志田委員</p>	<p>検討過程を議会にも示してほしいと考えるがどうか。</p>
<p>道路整備課長</p>	<p>適宜検討状況を示しながら進めていきたい。</p>
<p>遠藤(和)委員</p>	<p>台風第19号の際、県ホームページにおいて河川、ダムの水位情報を提供していることを知らないという住民が多く、周知不足と考えるがどう対応していくのか。</p> <p>また、県ホームページにおいて、災害情報は階層が深い場所であり見つけにくい状態であり、災害時はトップページにリンクを設定するなど所管部局に働きかけるとともに、現在主要な情報ツールとなっているスマートフォン等に最適化されていないことから、県民に心理的な安全・安心を提供するため現在の情報ツールに対応していく必要があると考えるがどうか。</p>
<p>河川課長</p>	<p>河川情報システムの活用促進に向けて、「日本一の芋煮会」等でチラシを配布するなどPRを行っているものの、周知不足を実感しているところであり、今後効果的なPRについて勉強しながら周知を図っていきたい。</p> <p>県ホームページにおける災害情報へのアクセスについては、所管部局に申入れしながら一緒に考えていく。</p> <p>また、台風第19号の際、災害ピーク時に繋がりにくいなどホームページのあり方に課題が出てきており、スマートフォン等への対応も含め、使用している県民の意見も踏まえシステム更新に向けて検討していく。</p>
<p>遠藤(和)委員</p>	<p>各地域における防災訓練の日程は把握できるはずであり、そういった場を活用してチラシを配布するなど検討してほしい。スマートフォン等への対応については、高齢者にも見やすいものとなるようにしてほしい。</p>
<p>遠藤(和)委員</p>	<p>台風19号により被災した公共土木施設の復旧に向けた今後のスケジュールはどうなっているのか。また、台風により山形市内で発生した土砂崩れへの対応はどうなっているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
砂防・災害対策課長	<p>公共土木施設の被災状況について、国に対して、被災後10日以内に概算の申請金額と件数の報告、1か月以内に訂正報告をすることになっており、現在精査を行っているところである。</p> <p>今後のスケジュールとしては、現在、国の災害査定に向けて現地調査や設計書の作成などの作業を進めており、日程的に厳しい状況ではあるものの、現地での査定を12月16日から20日にかけて実施することで国と協議を行っている。なお、復旧工事を急ぐ必要がある箇所については、災害査定を待たずに着工できるので、国と協議しながら、現地の状況に応じて適切に対応していく。</p> <p>山形市内における土砂崩れについては、公共の災害復旧事業ではない県単独事業により対応することとしており、山形市飯田は応急対策済、蔵王温泉（土合）は現在応急対策中である。今後、必要な予算を確保して、対策工事を進めていく。</p>
梶原委員	<p>特殊詐欺の被害が後を絶たない。高齢者だけの世帯が増えており、被害に遭うのは高齢者が多く、県警察においても被害防止に向けて取り組んでいるところではあるが、被害ゼロを目指すべきものであり、今後の取組みについてどう考えているのか。</p>
参事官(兼)生活安全企画課長	<p>特殊詐欺被害防止対策については、巡回連絡を核とした1対1の「常時留守番電話設定」への説得活動として、高齢者世帯約21万世帯を対象に平成30年12月より巡回連絡を開始し、令和元年10月末で一巡したところである。また、県民のディフェンス力の向上に向けた対策として、「やまがた110ネットワーク」の周知・登録拡大を進めており、10月末現在の登録者数約3万5千件のうち1万5千件はこの半年で新たに登録されたものである。</p> <p>これらの対策の効果として、高齢者世帯の約6割が常時留守番電話設定を行っており、この世帯において特殊詐欺被害は発生していない。また、いわゆる「アポ電」についても、今年は604件、月平均約60件の通報が寄せられているが、巡回連絡の結果、9月は8件、10月は6件、11月は8日の時点でゼロと大幅に減少している。</p> <p>現在は、留守番電話設定を行っていない4割の高齢者世帯への再説得活動、留守番電話設定を行っている世帯への設定継続の働きかけ、高齢者世帯以外の巡回連絡を実施していない世帯への巡回連絡の実施、あらゆる機会を捉えた「やまがた110ネットワーク」の登録拡大に取り組んでいる。</p>
梶原委員	<p>約21万世帯への巡回連絡など県警察の努力と効果は承知しているが、留守番電話設定を行っていない4割の世帯については、巡回連絡も重要だが、警察官と1対1では高齢者が自分の意見を言いにくいと思われるため、より気軽な形で啓発できないか。例えば、地域</p>

発 言 者	発 言 要 旨
参事官(兼)生活安全企画課長	<p>の高齢者が集まる機会に出向いて話をするなど、市町村と連携してより効果的な取組みを進める必要があると考えるがどうか。</p> <p>9月より警察本部、各警察署において「安全安心守り隊」を編成し、様々な場に出向いて特殊詐欺被害防止対策の周知等の活動を開始したところである。</p>
梶原委員	<p>多くの方が集まる場所に出向くことは重要である。引き続き地域とのつながりを意識し、信頼関係を築くことができるよう取組みを進めてほしい。</p>
原田委員	<p>台風第19号の被害状況の報告において、山形市避難所で使用するための毛布を240枚提供したとあるが、提供した避難所はどこか。</p>
防災危機管理課長	<p>県としては、要請があった山形市に対して提供を行ったものであるが、山形市より実際に使用した避難所について、市立東沢小学校、東沢コミュニティセンター、市立南小学校、市立蔵王第一小学校、南山形コミュニティセンターと聞いている。</p>
原田委員	<p>東沢コミュニティセンターにおいては、避難者が殺到し毛布が不足したことで、避難所の運営に従事していた市職員が避難者の受入れを拒否したという話も聞いている。</p> <p>県に確認したが、物資を提供するためには市町村からの要請が必要とのものであったため、山形市を通じて県に要請してもらった経過がある。避難所の運営は市町村であるが、今回のような物資の不足に対する県のバックアップ体制はあるのか。</p>
防災危機管理課長	<p>災害に備えた備蓄物資として保存食、飲料水、毛布、防災シート、トイレセット、避難用テント、簡易トイレを備えている。</p>
原田委員	<p>県の備蓄は、市町村からの要請がない限り提供できないのか。</p>
防災危機管理課長	<p>避難所の指定・開設・運営を行うのは市町村であり、市町村物資に不足が生じた場合、市町村の要請により県が支援する形となっている。</p>
原田委員	<p>山形市の避難所において、市職員が避難者数の集計に追われ、避難者への対応が後手になりトラブルが生じたと聞いたが、県からの報告要求が負担になっていたということはないか。また、このようなことのないよう、県として避難所運営に係る研修やトラブル対応を含めたマニュアル、指針を示す必要があると考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
防災危機管理課長	<p>各市町村において、ひな形を基に避難所運営マニュアルを作成している。また、山形市の地域防災計画にも避難所運営について市職員だけで対応できない場合は自主防災組織が避難所の運営を担う旨記載されており、各市町村において自主防災組織が避難所運営を担う仕組みづくりを進めることが重要と考えている。</p> <p>県としては、避難所設営訓練を含め自主防災組織の活性化に取り組んでおり、市町村の避難所運営マニュアル等についても、ひな形を示して策定を推進しているところである。</p>
原田委員	<p>自主防災組織と連携した円滑な避難所運営ができるよう、県としても働きかけを続けてほしい。</p>
原田委員	<p>台風第19号において山形市内でも床下浸水被害が発生している。8月閉会中の委員会で野呂川の河川改修について質問した際には、残っていた宅地2件の用地買収が今年度中に終了するとのことだったが、進捗状況はどうか。</p>
河川課長	<p>8月閉会中の委員会の時点で補償が終了していなかった宅地2件のうち1件の補償が終了し、残った1件についても今年度中に補償が終了する予定である。</p>
阿部委員	<p>10月に東京港でヒアリの生息が確認され、全国の空港、港湾の再点検が行われたとの報道があったが、酒田港の状況はどうか。</p>
空港港湾課長	<p>平成29年6月に兵庫県で中国からの輸入コンテナ内で確認されて以降、令和元年10月21日まで14都道府県、45事例が確認されており、中国、台湾と定期コンテナ航路を持つ港湾として、酒田港を含む全国65の港湾を対象に、環境省を中心にヒアリの存在の確認調査が行われている。</p> <p>酒田港では、高砂ふ頭が調査対象となっており、平成29年から誘引剤を入れたトラップ調査を実施しており、今年度は、環境省の調査に加え、県独自でヒアリの活動期間である4月～11月の期間に目視に加えトラップ調査を実施しているが、これまで酒田港をはじめ東北地方の港湾では発見されていない。</p>
阿部委員	<p>ヒアリには羽があることから、東京以外の港湾に広がっていく可能性もあるという認識でよいか。</p>
空港港湾課長	<p>10月7日に東京港で大規模な営巣と女王アリの存在が確認され、繁殖可能な女王アリが周辺に飛翔し新たな営巣を行っている可能性があることから、東京港周辺では徹底的な確認調査を実施している</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ところであり、その後関係閣僚会議が開催され、10月21日に全国65港湾に対し調査徹底に係る通知が出されたが、酒田港では現時点でヒアリが確認されていないため、営巣もないものと考えられる。</p>
阿部委員	<p>ヒアリに咬まれた場合、人体にどのような影響があるのか。</p>
空港港湾課長	<p>毒性が強く、咬まれると体質によってはアナフィラキシーショックを発症し、最悪死に至る可能性もあると聞いており、過去にハチに刺された方が発症しやすいことから、酒田港でもその旨周知しながら作業をしているところである。</p>
阿部委員	<p>水際対策が重要であることから、しっかり対応を進めてほしい。</p>
山科委員	<p>県内における遊水地の整備状況はどうか。</p>
河川課長	<p>国管理河川に2箇所、県管理河川に1箇所整備されている。</p>
山科委員	<p>遊水地にはどのような機能があるのか。</p>
河川課長	<p>最上川の久保遊水地については、台風第19号において最上川の洪水の一部をカットしており、詳細な効果は公表されていないが、計画上は調節量として200m³/秒をカットし、容量900万m³まで貯水できることとなっている。</p>
山科委員	<p>台風第19号を踏まえ、県として遊水地の整備をどう考えるか。</p>
河川課長	<p>様々な治水対策があり、流域の状況や費用対効果も踏まえながら、築堤、掘削、輪中提、遊水地、流水型ダムなど複合的に検討し効果的な対策を行っていく。</p>
山科委員	<p>田んぼダムの整備状況はどうか。</p>
農村整備課長	<p>田んぼダムは、治水施設を補完するものであり、雨水を一時的に水田に貯留して水田からのピーク流出量を抑制し、下流側の農地や住宅地の洪水被害を軽減する目的で実施されているが、水田の畦畔の高さは30cm程度しかなく流域の水田で広範囲に取り組む必要があるほか、負担が生じる上流部の水田所有者にはメリットがなく、田んぼダムの目的を理解していただきながら進める必要がある。</p> <p>県内の状況として、天童市、新庄市、鶴岡市（2地区）、庄内町の5地区で実施しており、効果としては、地区の中の排水路、農地に対する排水負担の軽減、関係農村で湛水が起こる箇所での越水の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>低減等がある。</p>
山科委員	<p>田んぼダムについては、畦畔の問題や地域の理解等の課題もあるが、一つの方法としてこれからも取組みを進めてほしい。山林における緑のダムの取組みもあると聞くが、状況はどうか。</p>
森林保全主幹	<p>上流部は国有林、下流部は民有林となっており、国有林と民有林が一体となって治山ダム、治水ダムの設置に取り組んでいる。</p>
島津副委員長	<p>福島一米沢間のトンネル整備について、先日も山形新幹線がカモシカと衝突し遅れが発生した。平成29年11月にJ R東日本から防災対策としてのトンネル整備に係る調査結果が示されてから2年が経過しており、県として取組みを行っているのは承知しているが、なかなか進展が見えてこない。現状はどうなっているのか。</p>
鉄道機能強化主幹	<p>平成29年11月にJ R東日本よりトンネル整備に係る調査結果が示され、その後早期事業化に向けて同社と政府の財政支援を含めた財源スキーム等の検討を重ねてきたところである。</p> <p>現在、財源スキームのとりまとめの前提となる旅客数等の需要予測、需要予測を踏まえた整備の費用対効果、本県への経済波及効果について調査・分析・取りまとめを行っている。</p> <p>また、防災対策としての効果のほか、時間短縮や運休・遅延の減少による全国新幹線ネットワークの安定運行にもつながるといった国土強靱化の効果が見込まれることから、これらについても政府に財政支援を求めていくうえでの一つの要素となるため、こういった点も含めた検討・協議も進めている。</p> <p>なお、検討事項が多岐にわたることから、手順を踏んでJ R東日本と協議・検討しながら、国交省や有識者等の知見も頂戴しながら、今後も検討を進めていく。</p>
島津副委員長	<p>11月5日に知事がJ R東日本等に要望を行ったようであるが、要望活動の状況はどうか。</p>
鉄道機能強化主幹	<p>国土交通省に対して、トンネル整備とトンネル整備を起点としたフル規格新幹線の整備実現を福島県と連名で要望したほか、山形県奥羽・羽越新幹線実現同盟、地域の推進組織による合同要望として、金澤県議会議長、市町村、経済団体からも参加いただき、国土交通省、J R東日本に要望を行ったところである。</p>
島津副委員長	<p>フル規格仕様のトンネル整備にこだわっているようだが、トンネルは防災・減災の面で必要と考えている。J R東日本側にも計画が</p>

発 言 者	発 言 要 旨
調整監	<p>あると思われることから、少しフル規格仕様を切り離してトンネル整備をしっかりと要望していくことが重要ではないか。</p> <p>J R 東日本から聞いた話では、防災対策であれば国の補助制度が活用できるが、フル規格仕様となればその補助制度を活用できなくなるとのことで、今はフル規格新幹線整備の中でトンネル整備を要望しているが、どちらが早く進むのか。</p> <p>整備の根本となる予算の中で J R 東日本が取り組みやすい形を考えた場合、フル規格仕様の方針を続ける、在来線の防災対策として国の助成を要望していく、フル規格仕様とした場合の120億円の追加費用を県が負担するなど、早急に事業化できる方法を探っていく必要があると考えるがどうか。</p> <p>福島一米沢間のトンネルの整備は極めて大規模な投資であり、一度投資した後、フル規格の整備に改めて同様の投資をするとなると、二重投資との批判が出るのが想定されることから、投資の意義に着目した場合、このプロジェクトは、フル規格新幹線と呼ばれ込む足掛かりとして、整備に向けた財政支援も含め、鋭意検討していく。そういったことを勘案しながら、国土強靭化の視点も踏まえて、様々な財源の可能性を求めながら、早期実現に向けて検討・協議を進めていきたい。</p>
島津副委員長	<p>同様の整備となる秋田新幹線のトンネル整備の方が予算規模が小さいことから、先を越されることのないよう、早期事業化に向けて取組みを進めてほしい。</p>
【委員間討議】	
松田委員長	<p>政策提言項目案について、各委員の意見を聞きたい。</p>
島津副委員長	<p>本日発言があった避難所のあり方、重要物流道路制度を契機とした広域道道路交通ネットワークに係る事項は重要な視点であり、これらの項目を盛り込むこととしてはどうか。また、案に記載されている空港に係る事項については、昨年度の提言と同様であることや、鉄道に係る項目が不足していると感じることから、空港の代わりに鉄道に係る項目を盛り込んではどうか。</p>
志田委員	<p>トンネルについては、J R 東日本、国、県ともに費用を負担したくない状況の中で、整備してもらって側から案を示していかないと次の段階に進まないと思われることから、県にそのような対応がある意味義務付けするような提言でもいいのではないかと。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	提言である以上、そのようなものもあってよいのではないか。
松田委員長	各委員の意見を踏まえ、副委員長と調整することとしてよろしいか。
各委員	異議なし。
松田委員長	本日の委員間討議を踏まえた政策提言案を、次回の委員会で示すこととする。